

加東市電子自治体推進計画アクションプラン 平成30年度の取組に対する評価一覧

(評価凡例)	◎…予定以上の成果があった ○…予定どりの成果があった	△…予定をやや下回る成果であった ×…予定を下回る成果であった
--------	--------------------------------	------------------------------------

事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	担当課	H30年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠(数字・資料等)	評価(◎、○、△、×)
1	防災行政無線及びかとう安全安心ネットによるメール配信システム等のICT機器の利活用	防災課	・防災行政無線未設置の世帯への設置促進	・市民課窓口において、転入者に対して防災行政無線のチラシの配付を行った。 ・自主防災組織の防災訓練時に防災行政無線のチラシの配布を行った。	(H30年度登録件数) ・37件 (啓発チラシ) ・防災行政無線 戸別受信機設置のお知らせ	○
2	非常時における電算システムの業務継続性の向上	総務財政課情報管理室	・非常時の業務と通常業務のすみわけを調査	・市民課窓口業務を中心に非常時業務の洗い出しを実施し、停電時においても非常時業務が可能となるように電源構成の変更を行った。 ・次年度中に洗い出し対象を全業務に広げて対応を行う。	・市民課の非常時における業務稼働可能機器を確認した。	△
3	ICTを活用した被災状況収集システムの整備	防災課	・被災状況収集システムについて比較・検討	・現状の統合型地理情報システム(防災モード)において、災害時の被害情報等を随時入力することにより、被災状況を把握することができるため、他市が導入しているシステムとの検証には至らなかった。なお、技術的進歩があり、より高度なシステムの開発が見込まれるため、引き続き比較検証を行う。	—	△
4	公共施設及び地区公民館等へのWi-Fi環境の整備	防災課、生涯学習課、教育総務課、商工観光課	・Wi-Fi環境の段階的導入(避難所優先) ・運用マニュアル作成 ・地区公民館の災害時避難所としての安全安心のまちづくり活動補助金の対応検討	(学校関係) ・小中学校では、常時利用している学校ネットワークを利用し、フリーWi-Fiを一般市民に提供してもセキュリティを確保できるようフリーW-Fi用にセグメントを確保した。 ・一部小中学校については、アクセスポイントを設置し、非常時はフリーWi-Fiを発信できる仕組みを整えた。 ・運用については、フリーWi-Fi切替の基準及び手順を定めた。 ・災害時避難所となっている滝野公民館においては、Wi-Fi環境充実を図ったため、Wi-Fi更新工事を実施した。 (観光施設) 平成29年度に9箇所稼働させていた公衆無線LANサービスを10箇所へと増やした。	(学校関係) 小中学校フリーWi-Fi整備済3校(杜小、米田小、滝野中) (観光施設) 南山活性化支援施設Mina-kuruでLAN1台稼働開始。 ・滝野公民館Wi-Fi更新工事1,944,000円	○
5	上下水道施設「集中監視システム」の機能強化	工務課	・集中監視システムの機能強化項目の検討	・水道施設における集中監視システムの更新に当たり、現況の専用機を用いた閉域IP網(IP-VPN)から、汎用機を用いたシステム構成に変更することで、更新費用を抑えられるだけでなく、更新後のメンテナンス費用(故障・保守)も抑えられることが判明し、本市における汎用機を用いたシステム構成図を作成した。	・水道施設における集中監視システム構成図を作成した。	○
6	図書館システムの更新	中央図書館	・図書館システムの本稼働及び運用	・図書館システムの本稼働及び運用 ・利用者ページの構成が刷新された結果、必要な情報が一画面に表示され見やすくなった。図書館協議会でも好評を得ている。 ・データ入力機能をカスタマイズしたことで入力作業の効率化が図られた。	・インターネットからの図書等の予約数25,498件(全体の58.3%)	◎
7	インターネットを活用した公共施設の利用予約の拡充	生涯学習課	・施設予約システムの周知 ・施設予約システムの改修案の検討	・紙帳簿メインで運用していた施設のうち、さんあいセンターと滝野複合施設の施設管理をシステムメインに移行した。 ・利便性の向上を図るため施設予約システムの改修について見積を徴収したが、改修で得られる効果に対して費用が高価であると判断したため、システムの改修は見送った。	・平成30年度施設予約を行う施設数:21施設内、紙台帳のみ 3施設内、紙台帳メイン、システム補助 2施設 システムメイン(一部紙台帳補助あり) 16施設	△
8	水道料金・下水道使用料のクレジットカード納付	管理課	・クレジットカード納付サービスの利用促進PR及び検証 ・クレジットカード登録用端末機器導入	・窓口にクレジットカード登録用端末機器を購入し、H30年8月から登録に関するサポートを実施した。 ・クレジットカード納付サービスの利用促進のため、のぼりとポケットティッシュを作成し市内金融機関等に配付した。 ・クレジットカード納付サービスを安定的に運用し、誤り0件で期限内に全て実施した。	<H30年度登録件数> ・535件 <H30年度請求依頼件数> ・5,713件 72,450,323円	○
9	子育てポータルサイトの構築	こども教育課、健康課、学校教育課	・子育て支援情報提供システム導入の検討	(健康課) ・母子健康手帳アプリについて情報収集をした。また、市ホームページ「くらしの情報」から健康課子育て情報へのリンクを整理した。 (こども教育課) ・子育て支援情報提供システム導入の検討を行い、費用対効果を精査した結果、新たに専用のシステムを導入するのではなく、既存の「かとう子育てネット」の充実・改修にて対応することとした。 ・次年度に向けて、かとう子育てネットにおいて「お知らせ」の分類を作り、各課から直接発信できる体制を整えた。	・平成30年度中に新たに情報収集した母子健康アプリ 4件 (情報収集:延べ 9件) ※母子保健係内で情報共有済。	○
10	ICTを活用した情報提供や相談対応	社会福祉課	・ICTを活用した情報提供や相談対応方法検討	具体的な情報提供や相談対応方法を検討するため、先進自治体でのサービスの運用状況等の再調査を行ったところ、月の利用状況が5人以下と非常に少ないことが判明した。利用者数が少ない原因の調査分析と当市の人口規模に置き換えた場合に想定される利用人数や導入費用について検証し、サービスの導入について再検討を要する。	先進自治体 ・遠隔手話サービス:月5人以下 ・手話フォン:駅に設置。月20人程度	△
11	高齢者の見守りネットワークの推進	高齢介護課	・各事業の利用促進、検証(民間委託の検討) ・制度周知	・ケーブルテレビでの啓発を行うとともに、チラシやパンフレットでの周知を行った。 ・窓口対応等で必要と感じた方への個別案内を行った。 ・福祉総務課及び社会福祉課との庁内連携に加え、民生児童委員、社会福祉協議会及び居宅介護支援事業所と連携してニーズの把握に努めた。	・緊急通報装置新規設置件数:19件(前年度37件) ・GPS購入助成件数:2件(前年度1件)	○
12	マイナンバーカードの独自利用部分の利活用	市民課	・運用(各種証明書コンビニ交付運用中) ・運用内容の周知及び促進	・証明書コンビニ交付の利用率向上に向けた取組として、マイナンバーカードの休日申請・交付窓口を設置し、広報かとう及びケーブルテレビで周知を行った。 また、平日に顔写真撮影のサービスと申請受付を行った。	・コンビニ交付証明発行枚数1,259枚 ・広報かとうによる周知12回 ・ケーブルテレビによる周知12回	○
13	市民活動団体の交流サイトの設置	人権協働課	・各種団体からの課題抽出(要望等ヒアリングの実施)	・平成29年度に引き続き他市町の状況確認を行った。 ・令和元年度に市民活動団体に対して市民協働に関するアンケート調査を実施するため、今年度の要望等ヒアリングは見送った。	—	△
14	GISの利活用の促進	全課(※統合型GIS連絡会議関係課:総務財政課、税務課、防災課、土木課、都市政策課、工務課、農政課、福祉総務課)	・現市民要望データベースの利活用頻度を確認し、地図情報の必要性の検証	・市民要望データベースシステムの機器更新は実施したが、利活用の頻度確認や地図情報との連携の必要性の検証までは至らなかった。次年度は必要性の検証を進める。	—	×
			・GISオープン化に関する調査、研究、課題整理等	・オープンデータの利活用に係る研修会・研究会に参加し、GISをはじめとしたデータのオープン化に対する調査・研究を行った。	・地域IoT実装推進セミナー(平成31年2月5日) ・第4回電子自治体推進セミナー(平成31年3月20日)	○
15	空家情報集約システムの利活用の促進	都市政策課	・空家バンク物件登録促進 ・空家情報更新現場調査及び調査結果反映 ・空家情報集約システムと、市ホームページとの空家情報の連携	・固定資産税納税通知書の発送の際に、空家のチラシを同封したところ、空家の相談、空家バンクの登録に繋がった。 ・空家バンクで、市内の空家情報の調査(新規も含む)更新を行っている。 ・空家バンクに登録があれば市ホームページに物件情報として掲載している。 ・空家情報収集システムと、市ホームページとの空家情報の連動は行っていない。	・物件登録件数 24件 ・利用者登録数 31件 ・成約数 11件	○

16	子育てサポーターマッチングシステムの導入	こども教育課	・子育てサポーターマッチングシステムの内容検討	・子育てサポーターマッチングシステムの内容を検討した結果、システムの構築には以下の2つの要素の盛り込みが必要であり、電算システムによる機械的なマッチングシステムを導入するのではなく、コーディネーターを介した方法とする。 ・人とのつながりを重視する会員も多く、また利用者双方のICT利用度にも差が大きいため、電話や直接出会って伝えることが重要である。 ・「命の預かり」については、預ける側・預かる側双方の信頼関係の上に成り立っており、そのマッチングにはコーディネーターの介在が不可欠である。	-	○
17	KCVインターネット配信事業	まちづくり創造課情報推進室	・生中継システムの試験運用（生中継番組検討）	・H31.1.13（日・祝）に開催した、平成31年加東市新成人の集いを生中継し、市内全域に放送した。 ・今回の取組により、映像や音声の配信に関する改善点を、今後の生中継に活かしていく必要がある。	放送日 ・H31.1.13（日・祝）10時から約1時間 放送内容 ・「平成31年加東市新成人の集い」式典の開始から終了まで。 放送区域 ・市内約9,400戸	○
			・YouTube動画用データ制作のルール等の検討	・現在、動画掲載に関しては、各課で判断し掲載することになっているが、今後、統一したルールを検討する必要があるが、現状では検討が完了していない。	3本の動画を掲載した。（H30年度実績） ・職員募集 ・マイナナンバーカード説明動画 ・加東市山田錦乾杯まつり2018	△
			・アーカイブ映像報道システム検証（ハードシステム整備）	・現在、放送している番組は随時アーカイブ化している。 ・過去放送分の番組をアーカイブ化する必要があるが、データ変換に関し、経費、機器及び人員の確保等が課題となる。システムの運用は検討する必要がある。	平成30年度に放送した番組はすべてをアーカイブ化済。 ・ワイドニュース 51本 ・情報BOX 52本 ・特集番組 225本 ・企画番組 263本	△
18	特産品情報の積極的な発信による知名度の維持及び向上	農政課、商工観光課	・情報提供を行う農産物などの調整及び検討 ・市ホームページへの掲載準備	・特産品情報の発信として、平成30年度は加東市産山田錦の特集を市ホームページに掲載し、情報発信を行った。その他の特産品情報については継続して関係機関等と調整を続ける。	・市ホームページへの特産品情報の掲載数：1	○
			・市ホームページへの商工観光分野の情報更新 ・事業所PR番組制作・放送	・市ホームページについては、平成30年度に新規作成したお土産物のパンフレットにある情報を掲載し、充実を図った。 ・事業所PR番組については、情報推進室の協力により、1番組の制作が完了した。	・完成した番組は、平成31年度初頭にyoutube・市フェイスブックで公開している。	○
19	農家台帳システムの更新、利活用による農家への支援体制の拡充	委員会事務局	・農家台帳システムの現行版と新システムの平行稼働及び新システムの検証	・平成29年度から継続して、農地台帳システムの現行版と新システムの平行稼働を実施。 ・新システムのための運用を検討。固定資産台帳との突合や地図更新に費用が必要な点が課題となっている。データの管理等については、全国の要望内容に基づき改修作業が進んでいる。	リリースの内容 更新回数：1回 更新内容：9件	○
20	ICTを活用した鳥獣被害対策	農地整備課	・ICTを活用した獣害対策の活用事例の調査及び検討 ・同規模自治体での活用事例の調査	・調査、検討の結果を猟友会と協議し、加東市におけるICTを活用した最適な獣害対策として、長距離無線式捕獲バトールシステムを令和元年度から随時導入することとなった。	-	◎
21	ふるさと納税の返礼品制度とポータルサイトの利活用	まちづくり創造課	・ポータルサイトの利活用継続 ・利活用効果の検証	・昨年度導入したふるさと納税の民間ポータルサイト2サイトに加え、平成30年10月に新たに2サイトを導入し、寄附者の利便性の向上を図った。	・寄附件数314件減少 平成29年度1,561件、平成30年度1,247件 ・寄附金額1,704千円増加 平成29年度29,665千円、平成30年度31,369千円 ・民間ポータルサイト数 4 ふるさとチョイス ふるまる ふるさとぶらす Wowma!ふるさと納税	○
22	市情報の積極的な発信による知名度の向上	商工観光課、秘書室	・市ホームページの観光分野のページのリニューアル実施 ・観光案内看板の調査	・市ホームページの情報更新については、定期の更新のほか、主におみやげ物パンフ情報の更新などで内容の充実を図れたが、リニューアル・多言語化にまでは至っていない。観光案内看板整備の際に、多言語化を進めるので、看板整備と同時に多言語化を実現する。	—	△
			・フェイスブックによるSNSを利用した情報配信に関する運用研究 ・フェイスブックによるSNSを利用した情報配信の試験導入（継続）	・フェイスブックで公開するための動画を、情報推進室・秘書室の協力により作成した。	秘書室・動画制作数 91本 （フェイスブックにて公開）	○
23	観光施設へのWi-Fi環境の整備	商工観光課	・既存Wi-Fi設備の維持管理 ・Wi-Fi設備増設に向けた一般社団法人加東市観光協会との協議 ・新規設置場所の調査	・既設10箇所のうち、利用を停止していた無線LAN1箇所を、ほかの施設に移設して稼働を開始させた。 ・新規設置場所として、道の駅とうじょうやMina-kuruにある設備の増強を検討しているほか、朝光寺等3箇所への新設も合わせて検討した。	—	○
24	SNSを活用した市の魅力発信	商工観光課	・SNSの利活用によるフォトコンテスト ・コンテスト実施結果の検証	・SNSを利用したフォトコンテストについて、平成29年度の実績を含め、実施に向けて開催方法等を検討したが、効果についての疑問が払拭できず、実施には至らなかった。今後はSNSを利用した動画公開の充実等に切り替えたい。	—	×
25	ICTを活用したまちの活性化及び再構築	都市政策課	・空家バンクへの登録推進	・平成28年度に実施した加東市空家等活用実態調査の結果に基づき、空家等の調査データを総合型GISへ搭載したが、実際、空家と指定されている建物に居住実態があるなど、適合していないものがある。空家バトロールによって確認・調査している。	・実態調査で市内空家件数を1,606件としていたが、バトロール等で精査し、875件に絞り込んでいる。	○
26	ハード面・ソフト面に対する情報セキュリティの維持強化	総務財政課情報管理室	・ネットワーク強靱性の維持管理 ・全基幹系端末に2要素認証を導入 ・e-ラーニングによる情報セキュリティ研修の実施 ・情報セキュリティに関する内部監査の準備	・ネットワーク強靱性の維持管理を行うとともに基幹系全端末への二要素認証を導入した。 ・e-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティの強化に努めた。 ・情報セキュリティに関する内部監査実施についての検討を進めた。	・e-ラーニング実施期間：平成30年8月8日～平成30年11月6日 受講者数：380名	○
27	電算システムの計画的なクラウド化	総務財政課情報管理室	・内部情報系システムのクラウド化への移行検討及び実施（一部システム） ・電算システムクラウド計画の策定	・校務支援システム、滞納管理システムのクラウド化を行った。 ・電算システム調達ガイドラインにクラウド化の規定を盛り込み、システム調達は原則としてクラウド化を行う方針とした。	・電算システム調達ガイドライン	○
28	e-ひょうごを活用した電子申請の拡充及びデータの遠隔地バックアップの実施	総務財政課情報管理室	・電子申請システムの運用フローの調査、研究成果の適用、利用促進 ・データの遠隔地保管の実施	・データの遠隔地保管を引き続き実施した。 ・職員アンケートに電子申請システムを活用する等、利活用の推進を行った。	・バックアップデータの遠隔地保管：48回	○
29	契約管理システムの導入による契約事務の適正化並びに電子入札の導入	管財課	・契約管理システムの本運用開始 ・電子入札の試行導入及び導入効果の検証	・契約管理システムの本運用により、総括的に管理することができたほか、様式等を統一することで事務のルール化を図ることができた。 ・入札参加資格申請書を電子化したことにより、検索性の向上及びペーパーレス化によって収納スペースの確保につながった。 ・電子入札の試行導入を行い、入札参加者及び市にとって入札に係るコストの削減及び事務の軽減を図ることを確認し、本格導入に向けた準備を行った。	・電子入札試行導入日：平成31年3月26日	○

30	電子決裁の導入及び事務処理の電子化推進による事務効率の更なる改善	総務財政課、税務課	・電子申請、グループウェア、電子決裁機能付き文書管理システムの運用及び利活用研究 ・電子決済機能付き文書管理システムの導入効果の検証(電子決裁運用対象:課長決裁まで)	・電子申請、グループウェア、電子決裁機能付き文書管理システムの運用及び利活用研究を行った。 ・電子決裁機能付き文書管理システムの本格運用(課長決裁)を行い、電子決裁による事務を推進し、事務の効率化・迅速化につながった。	・電子決裁導入効果:電子決裁率26.3%(平成30年度末時点)	○
			・タブレットパソコン等の情報端末の利活用調査及び研究	・試験用端末を試行利用し、タブレット端末利用時の課題点や操作感の検証を行った。	—	○
			・登記課税連携システム導入検証	・登記情報電子データと課税台帳を連携するシステムを平成30年度から平成31年度までの2か年で整備し、課税客体を的確に把握するとともに、固定資産課税台帳の自動更新等により適正な課税を推進することとした。	—	○
			国税連携データダウンロードサービスの導入、運用開始・利活用検証	・国税連携データダウンロードサービスを導入し、運用を開始した。導入により作業量の削減に繋がった。	導入により、作業の自動化が可能となり、平成29年度において3時間/日×20日程度の作業量を削減した。	◎
31	電算システムの計画的な更新	総務財政課情報管理室及び各電算システム担当主管課	・グループウェアシステム更新 ・財務会計システム更新 ・住基ネットワークシステム更新 ・滞納管理システム更新 ・家屋評価・固定資産業務支援システム更新 ・校務支援システム更新	・グループウェアシステム、財務会計システムを仮想基盤に移行し機器更新を行った。 ・住基ネットワークシステムの機器更新を行った。 ・滞納管理システム、家屋評価・固定資産業務支援システムの更新を実施した。 ・校務支援システムの更新にあたって必要な事項を整理し、H31年3月に更新を行った。	校務支援システムの更新12校	○
32	市職員のICT利活用(情報リテラシー)の能力向上	人事課、秘書室	・ICT利活用に関する研修の実施 ・ICT利活用に関する研修結果の検証	・ホームページの作成、更新に関する研修を職責別に実施した結果、作成者、承認者ともにスキルが向上した。 ・人事課単独の取組は実施していないが、新任職員研修では情報セキュリティや各種システムの操作説明を組み込んだカリキュラムを設定し実施した。	(秘書室) 作成者向け研修(38人参加)、承認者向け研修(20人参加) (人事課) 新任職員向け情報セキュリティ研修及び各種システム操作研修(34人参加)	○
33	北播磨広域定住自立圏をはじめとした他自治体との自治体クラウド共同利用	総務財政課情報管理室	・共同化が可能な電算システム、制度のオープン化及び共同促進	・共同化が可能と見込まれる電算システムについて、北播磨定住自立圏協定団体間で協議・検討を行ったが結果には至っていない。 ・SNS等を利活用した団体間の連携について協議・検討を行った。	—	△
34	兵庫県電子自治体推進協会による共同調達の利活用	総務財政課情報管理室	・バックアップデータ及び電子申請の共同調達の実施 ・電子入札の共同調達の準備、運用フロー確立	・バックアップデータ及び電子申請の共同調達を実施した。 ・兵庫県電子自治体推進協会による電子入札の共同調達に参加し、電子入札の運用フローを確立した。	・バックアップデータの遠隔地保管:48回	○
35	電算システム調達コストの削減	総務財政課情報管理室	・電算システム調達ガイドラインの策定	・電算システム調達ガイドラインを策定し、全庁に公開した。	電算システム調達ガイドライン	○
36	国民健康保険の広域化	保険医療課	・電算システム運用	・平成29年度に改修したシステムで運用を実施し、適切な国民健康保険に関する資格管理等の事務を円滑に実施できた。また、国による改正及び条例の改正に基づき、一部システムの改修を行った。	・平成30年度国保低所得者軽減判定見直し対応業務委託 ・平成30年度国保高額療養費制度改正対応業務委託	○
37	ICTを利活用した質の高い学校教育推進のための整備計画策定	教育総務課、学校教育課	・整備計画策定 ・整備計画実施 ・実施結果の検証及び計画の見直し	・学校訪問、情報教育担当者会等の機会を通じて、ICT機器整備についてのヒアリングを行い、今後5年間の整備計画の策定に着手した。 ・現在は「3クラスに1クラス程度の学習者用端末」「特別支援を含む普通教室への電子黒板常設」など、国の整備方針を参考に機器の整備を行っている。 ・整備済機器の更新時期を迎えるため社小、米田小、滝野中コンピュータ室の機器の更新、Windows7搭載PCの更新、ユニット型電子黒板の更新を行った。 ・2020年の新学習指導要領に対応できるよう、補助金を活用しタブレットPCの追加整備を行った。 ・新たな課題や技術が出る中で、現在計画案の見直しを行っている。引き続き見直しを進め、令和元年度中の計画策定を目指す。	・コンピュータ室の機器更新 3校 ・ユニット型電子黒板更新 30台 ・Windows7PCの更新 194台 ・タブレットPCの整備 495台	△
38	小中学生へのICT教育の充実	学校教育課	・ICT利活用に関する研究、研修 ・プログラミング教育に関する研修	・小中学生の情報活用能力指標を作成し、それに基づいた取組を試行した。全小中学校において実践研究を行い、モデルとなる実践例を共有した。また、プログラミング教育に関する研修を実施し、各学校の情報教育担当者を介して全小中学校に情報提供を行った。	・モデルとなる実践例を12例作成した。 ・プログラミング教育に関する研修会を2回実施し、延べ50名が参加した。	○
39	加東市ネット見守り隊の活動拡充及び青少年への情報モラル教育や保護者への啓発	学校教育課	・サイバーパトロールの実施 ・「ネット見守り隊のぼり」の設置等によるPR ・情報モラル学習の実施 ・情報モラルに関する研修会をケーブルテレビで放送	・サイバーパトロールにより発見した有害情報や問題のある書き込み等について、学校に情報提供した。 ・ネット犯罪の被害防止について啓発するため、「ネット見守り隊のぼり」を設置した。 ・情報モラル学習会(児童生徒、学校関係者、地域、指導員等対象)を通してインターネット利用に係る最新の情報を提供し、安全に正しく使用する意識を高めることができた。また、情報モラル学習会の様子をケーブルTVで放送し、安全なネット利用について広く周知した。	・サイバーパトロールを14回実施した。 ・「ネット見守り隊のぼり」を46か所に設置している。 ・情報モラル学習会を19回実施した。	○
40	市民向けICT講座の開催	生涯学習課	・各部署との連携準備及び段階的研修の実施	・小学生及び中学生を対象に、PCN北はりまと協力し、全3回のプログラミング体験を開催した。 注)「PCN北はりま」とは「すべてのこどもたちにプログラミングを」をコンセプトに国内外で活動するプログラミングネットワークに賛同し、その活動を兵庫県北播磨地域で展開することを目的に発足した団体	・チャレンジスクールプログラミング体験(8/7,8/23,8/28 3回開催)のべ58名参加	○
41	加東市議会のICT化による市民に開かれた議会運営	議会事務局	・議場等のWi-Fi環境の安定化 ・議会専用のグループウェアの利用開始 ・情報通信機器セキュリティ向上	・議会用グループウェア「クラウド版desknets NEO」を導入し、議会運営にかかる予定管理及び情報伝達などを効率的に行うことができた。また、SSLによる通信の暗号化、接続元IPアドレスの制限のほか、BASIC認証による専用ID/パスワードの設定を行うなどセキュリティを強化するとともに、議場にWi-Fi中継器、図書室にルータを設置し、通信環境を安定させた。さらに、会議資料の一部ペーパーレス化を前倒しで行い、環境負荷の軽減を図った。	全議員16人及び事務局2人、計18人にグループウェアのユーザー権限を与え、Wi-Fi中継器2台、ルータ1台を増設した。また、決算特別委員会付属資料のペーパーレス化を行った。	◎